

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年5月14日 東

上場会社名 福留ハム株式会社 上場取引所
 コード番号 2291 URL www.fukutome.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福原 治彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 深町 誠 (TEL) 082-278-6161
 定時株主総会開催予定日 2024年6月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	25,193	1.2	△419	—	△404	—	150	—
2023年3月期	24,895	1.9	△365	—	△336	—	△1,194	—

(注) 包括利益 2024年3月期 142百万円(—%) 2023年3月期 △1,224百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	44.97	—	6.5	△3.0	△1.7
2023年3月期	△357.95	—	△42.1	△2.4	△1.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	13,567	2,369	17.5	709.74
2023年3月期	13,706	2,227	16.2	667.10

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,368百万円 2023年3月期 2,226百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△178	909	△366	2,514
2023年3月期	△49	△278	292	2,149

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,920	1.9	30	—	20	—	0	△100.0	0.00
通期	26,000	3.2	100	—	80	—	40	△73.3	11.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	3,400,000株	2023年3月期	3,400,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	63,232株	2023年3月期	63,050株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	3,336,851株	2023年3月期	3,336,970株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	25,193	1.2	△422	—	△405	—	150	—
2023年3月期	24,895	1.9	△373	—	△338	—	△1,194	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	44.98	—
2023年3月期	△357.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年3月期	13,557	2,356	2,356	2,219	17.4	706.13	706.13	
2023年3月期	13,703	2,219	2,219	2,219	16.2	665.08	665.08	

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,356百万円 2023年3月期 2,219百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	1
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年4月1日～2024年3月31日)におけるわが国経済は、コロナ禍からの経済社会活動の正常化に向けた動きの加速により、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、世界的な金融引締めに伴う影響や中国の景気減速、中東情勢緊迫化などの地政学的リスクに起因する原材料、エネルギー価格高騰及び円安進行による物価上昇等の影響により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、原材料費やエネルギーコスト、物流コストの上昇が企業収益を圧迫しており、更には、消費者の低価格・節約志向が高く維持されたなかでの競合他社との価格競争、人手不足等による労働コスト上昇など、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、成長戦略構築と収益体質改善を最優先課題と位置づけ、「商品の競争力強化」、「営業力強化による販路拡大」、「業務の見直しによる収益構造改革」の三点に取り組み、これら重点施策の展開を実行してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、251億93百万円(前年同期は248億95百万円)となりました。利益につきましては、営業損失は4億19百万円(前年同期は営業損失3億65百万円)、経常損失は4億4百万円(前年同期は経常損失3億36百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は1億50百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失11億94百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

加工食品事業

加工食品事業におきましては、国内の人流とインバウンド消費の回復に伴う業務筋、外食関連活性化傾向のなかでウイナー群の大袋商品が堅調に推移いたしました。また、販路の見直しと業務筋などへの販路拡大を推し進めるとともに原価圧縮や生産性向上に努めてまいりました。既存商品の価格改定の効果もあり、売上高・利益とも前年同期を上回りました。

その結果、売上高は108億8百万円(前年同期は107億75百万円)、セグメント利益(営業利益)は2億44百万円(前年同期比27.4%増)となりました。

食肉事業

牛肉におきましては、物価高に起因した消費者マインドが停滞した状況のなか、国産牛肉における交雑牛、内臓系希少部位の販売が伸長し、輸入牛肉は、業務筋向けオーストラリア産冷凍牛肉の販売が堅調に推移いたしました。また、豚肉におきましても、国産ブランド豚の販売強化による取扱量の拡大や輸入豚肉における外食・中食等の業務筋に向けての冷凍商材の販売強化と販路の拡大により食肉事業全体の売上高は増加いたしました。

利益につきましては、国産牛において交雑牛の販売拡大や内臓系希少部位の仕入拡大と販売強化により、牛肉全体の利益は増加したものの、佐賀県で発生した豚熱の影響により、国産豚肉が高値で推移し、仕入価格上昇分の価格転嫁が困難であったことが影響し、前年同期を下回りました。

その結果、売上高は143億85百万円(前年同期は141億20百万円)、セグメント損失(営業損失)は1億18百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)は15百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億39百万円減少の135億67百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ7億16百万円増加の68億63百万円となりました。主な要因は、現金及び預金3億65百万円と売掛金3億42百万円の増加によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ8億55百万円減少の67億4百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物1億85百万円と土地4億86百万円の減少によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億81百万円減少の111億98百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億42百万円増加の75億29百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金1億24百万円と未払金93百万円の増加とその他流動負債76百万円の減少によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ4億23百万円減少の36億69百万円となりました。主な要因は、長期未払金3億28百万円の増加と長期

借入金3億25百万円と役員退職慰労引当金3億56百万円の減少によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億42百万円増加の23億69百万円となりました。主な要因は、利益剰余金1億50百万円の増加とその他有価証券評価差額金12百万円の減少によるものであります。以上の結果、自己資本比率は17.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1億78百万円(前連結会計年度は49百万円の資金使用)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益1億79百万円、減価償却費4億40百万円、売上債権の増加額3億41百万円、投資有価証券売却益5億91百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、9億9百万円(前連結会計年度は2億78百万円の資金使用)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出4億11百万円、有形固定資産の売却による収入6億23百万円、投資有価証券の売却による収入7億31百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億66百万円(前連結会計年度は2億92百万円の資金獲得)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出3億25百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	26.7	27.4	23.9	16.2	17.5
時価ベースの自己資本比率(%)	40.5	42.7	43.2	36.7	37.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	23.0	17.5	28.5	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.5	5.2	3.0	0.0	0.0

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 「株式時価総額」は、(期末株価終値)×(期末発行済株式数)により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。
 5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、停滞していた景気の緩やかな回復が期待されるなか、雇用情勢や所得環境が改善されつつある状況にあります。しかし、一方では世界情勢は不安定な状況が続き、円安の影響による物価上昇等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当業界におきましても、円安進行による輸入肉原料価格の高騰、労働コストならびに物流コストの上昇、急激な物価の上昇による個人消費の減退など、引き続き不透明かつ厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような経営環境の中で、当社グループは「成長戦略構築」と「収益体質改善」を最重要課題として、以下の4点に取り組んでまいります。

1. ハムソーセージ、デリカ商品の「競争力の強化」

食品メーカーとして消費者ニーズを把握するなか、新商品開発ならびに既存商品のブラッシュアップによる新たな価値創造と付加価値向上に努め、消費者から選ばれ続ける商品造りに取り組んでまいります。

2. 生産性向上と営業力強化による「生産量・販売量の拡大」

重点商品施策を明確にするなか、製販連携による受発注システム構築と筋肉質な生産体制を構築し、生産性向上に取り組んでまいります。また、ブランド戦略、商品戦略、取引先戦略を明確にするなか、商談力強化と営業活動効率化により販売量拡大に取り組んでまいります。併せて、業務用市場、ギフト市場、ネット市場等の新販路での販売量拡大に注力し、新たなビジネスモデル構築に取り組んでまいります。

3. 業務改革ならびにシステム化推進による「収益構造改革」

業務改革ならびにシステム化を推進して、原材料の安定調達と仕入価格の低減による製造原価低減ならびに販売管理費削減を図り、全社経費の抑制に努め、収益構造改革に取り組んでまいります。

4. 企業理念再構築と組織改編による「組織力強化」

当事業年度におきまして、企業理念を再構築し全社員へ浸透を図り、セグメント別の組織体制を「加工カンパニー」と「エリアカンパニー」の二本柱に改編いたしました。仕入～生産～販売までを一気通貫で運営管理する体制に進化させたことにより、今まで以上に組織力強化と採算性向上に取り組んでまいります。

こうした取り組みを通して、収益体質の強化と企業価値の向上に努めるとともに、食卓に新たな価値と期待を超えた驚きを提供し、お客様の笑顔の為に「口福」をお届けしてまいります。

次期の業績につきましては、売上高260億円(前年同期は251億93百万円)、営業利益1億円(前年同期は営業損失4億19百万円)、経常利益80百万円(前年同期は経常損失4億4百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益40百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益1億50百万円)を見込んでおります。

今後の国内景気ならびに消費動向、さらには原材料費、動力費等の製造コストの見通しが不透明な状況であり、業績予想につきましては、現時点において当社グループが把握している情報を基に軽微と見込んで算出しております。今後も大きく変動する可能性があるため、業績動向を踏まえ修正がある場合には速やかに開示いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、重要な営業損失を計上していること及び、2期連続となる営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当社グループは、当該状況を解消するために、「成長戦略構築」と「収益体質改善」を最重要課題として、以下の4点に取り組んでまいります。

1. ハムソーセージ、デリカ商品の「競争力の強化」
2. 生産性向上と営業力強化による「生産量・販売量の拡大」
3. 業務改革ならびにシステム化推進による「収益構造改革」
4. 企業理念再構築と組織改編による「組織力強化」

なお、1から4の詳細等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

また、現金及び預金、短期間に資金化可能な投資有価証券、取引金融機関との当座貸越契約の未実行残高等の資金余力を十分確保しております。今後も機動的に資金調達を行っていくことで、当面の間の運転資金及び投資資金が十分に賄える状況にあることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後のIFRS適用については、国内の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,319	2,684
受取手形	15	14
売掛金	2,568	2,911
商品及び製品	967	909
仕掛品	39	34
原材料及び貯蔵品	214	301
前払費用	26	20
その他	14	8
貸倒引当金	△18	△20
流動資産合計	6,147	6,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,177	1,992
機械装置及び運搬具（純額）	714	698
土地	2,247	1,760
リース資産（純額）	73	53
建設仮勘定	-	19
その他（純額）	45	44
有形固定資産合計	5,258	4,569
無形固定資産		
電話加入権	21	21
リース資産	47	34
その他	30	23
無形固定資産合計	99	79
投資その他の資産		
投資有価証券	1,995	1,855
出資金	42	41
敷金及び保証金	86	81
保険積立金	34	34
その他	141	139
貸倒引当金	△98	△96
投資その他の資産合計	2,201	2,055
固定資産合計	7,559	6,704
資産合計	13,706	13,567

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,190	2,314
短期借入金	4,253	4,253
リース債務	40	34
未払金	498	592
未払費用	86	85
未払法人税等	46	55
賞与引当金	154	153
その他	116	39
流動負債合計	7,387	7,529
固定負債		
長期借入金	1,951	1,626
リース債務	84	56
役員退職慰労引当金	356	-
退職給付に係る負債	1,445	1,423
長期末払金	-	328
繰延税金負債	216	216
その他	38	17
固定負債合計	4,092	3,669
負債合計	11,479	11,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,691	2,691
資本剰余金	1,503	1,503
利益剰余金	△2,451	△2,301
自己株式	△81	△81
株主資本合計	1,662	1,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	555	542
退職給付に係る調整累計額	8	13
その他の包括利益累計額合計	563	555
非支配株主持分	0	0
純資産合計	2,227	2,369
負債純資産合計	13,706	13,567

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	24,895	25,193
売上原価	20,993	21,358
売上総利益	3,902	3,835
販売費及び一般管理費	4,267	4,254
営業損失(△)	△365	△419
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	46	42
不動産賃貸料	55	46
補助金収入	2	-
その他	22	24
営業外収益合計	127	113
営業外費用		
支払利息	66	68
不動産賃貸費用	28	29
その他	3	0
営業外費用合計	98	98
経常損失(△)	△336	△404
特別利益		
投資有価証券売却益	-	591
特別利益合計	-	591
特別損失		
固定資産売却損	-	8
減損損失	830	-
特別損失合計	830	8
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,167	179
法人税、住民税及び事業税	26	29
法人税等合計	26	29
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,194	150
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,194	150

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,194	150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49	△12
退職給付に係る調整額	19	5
その他の包括利益合計	△29	△7
包括利益	△1,224	142
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,224	142
非支配株主に係る包括利益	△0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	2,691	1,503	△1,256	△80	2,857	604	△11	593	0	3,451
当期変動額										
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△1,194		△1,194					△1,194
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△49	19	△29	△0	△29
当期変動額合計	-	-	△1,194	△0	△1,194	△49	19	△29	△0	△1,224
当期末残高	2,691	1,503	△2,451	△81	1,662	555	8	563	0	2,227

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	2,691	1,503	△2,451	△81	1,662	555	8	563	0	2,227
当期変動額										
親会社株主に帰属する 当期純利益			150		150					150
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△12	5	△7	△0	△7
当期変動額合計	-	-	150	△0	149	△12	5	△7	△0	142
当期末残高	2,691	1,503	△2,301	△81	1,812	542	13	555	0	2,369

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,167	179
減価償却費	463	440
減損損失	830	-
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16	△356
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△45	△17
受取利息	△0	△0
受取配当金	△46	△41
補助金収入	△2	-
支払利息	66	68
長期未払金の増減額(△は減少)	-	328
売上債権の増減額(△は増加)	△206	△341
棚卸資産の増減額(△は増加)	△62	△23
仕入債務の増減額(△は減少)	83	128
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△591
固定資産売却損益(△は益)	-	8
その他	65	88
小計	△5	△129
利息及び配当金の受取額	46	42
利息の支払額	△66	△64
補助金の受取額	2	-
法人税等の支払額	△26	△27
営業活動によるキャッシュ・フロー	△49	△178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△345	△411
有形固定資産の売却による収入	-	623
有形固定資産の売却に係る手付金収入	72	-
投資有価証券の取得による支出	△12	△12
投資有価証券の売却による収入	-	731
無形固定資産の取得による支出	△1	△6
その他	8	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△278	909
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100	-
長期借入れによる収入	500	-
長期借入金の返済による支出	△253	△325
リース債務の返済による支出	△53	△40
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	292	△366
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△35	365
現金及び現金同等物の期首残高	2,184	2,149
現金及び現金同等物の期末残高	2,149	2,514

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品及び提供するサービスについて包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。従って、事業部を基礎とした商品及び提供するサービス別セグメントから構成されており、「加工食品事業」及び「食肉事業」の2つを報告セグメントとしております。

「加工食品事業」は、主にハム・ソーセージ・加工食品の製造及び販売を主な事業としており、「食肉事業」は、主に食肉の生産及び販売を主な事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	10,775	14,120	24,895
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	10,775	14,120	24,895
セグメント利益又は損失 (△)	192	△15	176
セグメント資産	5,540	2,759	8,299
その他の項目			
減価償却費	364	34	399
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	347	5	353

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	10,808	14,385	25,193
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	10,808	14,385	25,193
セグメント利益又は損失(△)	244	△118	126
セグメント資産	5,647	3,045	8,692
その他の項目			
減価償却費	357	28	386
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	359	12	372

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	176	126
全社費用(注)	△542	△545
連結財務諸表の営業損失(△)	△365	△419

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、管理部門に係る費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,299	8,692
全社資産(注)	5,407	4,874
連結財務諸表の資産合計	13,706	13,567

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、本社建物等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	399	386	64	54	463	440
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	353	372	43	26	396	398

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資額であります。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	加工食品事業	食肉事業	計		
減損損失	450	—	450	379	830

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	667.10円	709.74円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△357.95円	44.97円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△1,194	150
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△1,194	150
普通株式の期中平均株式数(株)	3,336,970	3,336,851

(重要な後発事象)

該当事項はありません。